



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 篤
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森 忠嗣
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6365-8120
平成26年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	576,852	9.8	17,313	62.3	18,160	60.2	295	△95.2
25年3月期	525,154	3.9	10,670	7.2	11,338	10.0	6,200	486.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,251百万円 (△88.6%) 25年3月期 19,814百万円 (172.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	1.52	1.52	0.2	4.9	3.0
25年3月期	31.94	31.83	3.5	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 104百万円 25年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	377,716	182,277	47.8	929.18
25年3月期	359,323	186,422	51.4	951.52

(参考) 自己資本 26年3月期 180,406百万円 25年3月期 184,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	33,415	△9,628	△3,557	35,383
25年3月期	24,533	△23,925	△3,422	15,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,427	39.1	1.4
26年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	2,426	821.0	1.3
27年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	—	—

(注) 当社は、本日開催の取締役会において、平成26年6月24日開催予定の当社第95期定時株主総会において、平成26年9月1日を効力発生日とする、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(2株を1株に併合)、並びに発行可能株式数の変更(3億株から1億5,000万株に変更)について付議することを決議しました。平成27年3月期の配当予想につきましては、上記株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しております。詳細は、本日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	342,000	29.1	4,400	1.2	4,600	△5.1	—	—	—
通期	810,000	40.4	20,000	15.5	20,100	10.7	—	—	—

(注) 平成26年6月1日にイズミヤ株式会社と株式交換による経営統合を予定しており、連結財務諸表上、「負ののれん」が発生する見込みです。現時点では金額等が確定していないため当期純利益に関しましては未定とさせていただきますが、確定次第お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 20「4. (5) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	206,740,777 株	25年3月期	206,740,777 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,584,542 株	25年3月期	12,583,415 株
② 期末自己株式数	26年3月期	194,151,917 株	25年3月期	194,164,220 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,026	42.9	4,454	290.3	5,036	213.3	3,237	68.7
25年3月期	7,714	△4.4	1,141	△37.6	1,607	△21.1	1,919	439.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.68	16.61
25年3月期	9.89	9.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	279,117		173,355		61.9	889.38		
25年3月期	259,530		170,739		65.6	876.65		

(参考) 自己資本 26年3月期 172,679百万円 25年3月期 170,208百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 2「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

《当期の業績》

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	576,852	109.8
営業利益	17,313	162.3
経常利益	18,160	160.2
当期純利益	295	4.8

当期における当社グループの連結業績は、売上高、営業利益、経常利益におきまして、昭和22年(1947年)の会社設立以来、過去最高を達成いたしました。

百貨店事業では、平成24年11月に建て替えを終えグランドオープンした阪急うめだ本店が、関西ドミナントエリアを中心に圧倒的な品揃えと広域への情報発信強化による集客力アップで順調に売上高を伸ばし、支店におきましても、博多阪急や阪急メンズ東京、西宮阪急など13店舗中7店舗が前年実績を上回りました。消費税増税前の需要もあり、百貨店事業の売上高は、427,266百万円、前期比111.5%となりました。

スーパーマーケット事業では、関西ドミナントエリアの都心部を中心に、当期も新たに5店舗を出店したことに加えて、食品製造子会社の販路拡大も寄与し、売上高は、100,223百万円、前期比107.4%と売上規模を拡大いたしました。

さらに、PM事業やその他事業を加えた連結売上高は、576,852百万円、前期比109.8%となりました。

また、営業利益につきましては、百貨店事業の収益が大幅増になったことにより、17,313百万円、前期比162.3%、経常利益につきましても、18,160百万円、前期比160.2%といずれも前年実績を大きく上回りましたが、当期純利益に関しましては、阪神梅田本店の建て替え工事に伴う店舗建替関連損失等の発生で、11,462百万円を特別損失に計上したため、295百万円、前期比4.8%となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

【百貨店事業】

《百貨店事業の業績》

	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	427,266	111.5
営業利益	13,246	168.9

当社グループを象徴する中核店舗の阪急、阪神両本店が位置する大阪・梅田エリアは、近年の大型商業施設の新規開業や増床に伴い競合環境はますます激しくなっておりますが、一方でオフィスビルやホテルに加えて、近年タワーマンションの建設も活発化し、都心回帰が鮮明になることで、就業人口や居住人口も増加し、関西エリアにおける圧倒的なマーケット規模となっており、そのなかで、阪急うめだ本店はエンターテイメント性あふれる劇場型百貨店となることで、一人あたりの滞在時間も大幅に伸び、より一層お客様にゆったりとお買い物を楽しんでいただいております。その結果、他店にはない魅力ある店舗として認知され、売上高を伸ばすことができました。関西ドミナントエリアの顧客だけでなく、広くは中・四国エリアなど国内の広域からの集客にも繋がっております。また、アジアを中心としたインバウンドのお客様にも様々な情報発信を行うことで、多数ご来店いただいております、それらの取り組みが売上高向上に確実に寄与しております。

以上の結果、阪急うめだ本店の売上高は平成24年11月のグランドオープン以降、17ヶ月連続で前年実績を上回るなど好調に推移し、阪急メンズ大阪を含めた阪急本店全体の売上高は、192,214百万円、前期比132.8%となりました。

一方、阪神梅田本店におきましては、梅田エリアの他の大型商業施設との競合や阪急うめだ本店のグランドオープン

の影響等により、売上高は、82,413百万円、前期比92.4%となりましたが、両本店を合わせた梅田事業全体の売上高は274,628百万円、前期比117.4%となりました。

次に、支店におきましては、博多阪急が平成24年8月より20ヶ月連続、阪急メンズ東京と阪急百貨店 大井食品館が平成25年5月より11ヶ月連続で前年実績を上回るなど、九州・関東エリアのそれぞれのマーケット動向を踏まえた店舗ごとの商品施策が奏功し、順調に売上高を伸ばした結果、支店合計の売上高は、152,209百万円、前期比102.9%となりました。

以上の結果、百貨店事業の売上高は、427,266百万円、前期比111.5%、営業利益は、13,246百万円、前期比168.9%となりました。

【スーパーマーケット事業】

《スーパーマーケット事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	100,223	107.4
営業利益	2,127	117.4

食品スーパーの「阪急オアシス」を運営する株式会社阪食では、上質なライフスタイルを提案する都市型スーパーマーケットの積極的な店舗展開を進めており、当期も5店舗を新たに出店し、平成26年3月末時点で、71店舗と順調に店舗網の拡大を図ることができました。

具体的には、平成25年4月に阪急オアシス神戸旭通店（神戸市中央区）、9月に石屋川店（神戸市東灘区）、11月に高殿店（大阪市旭区）、12月にくまた店（大阪市東住吉区）、平成26年2月に福島玉川店（大阪市福島区）を出店いたしました。商品面においては、優良な生産者と共同で取り組んだオリジナル商品の開発や、店内加工にこだわった惣菜を充実させるなど、お客様の多様なニーズに対応した品揃えに取り組みました。さらにサービス面においても、既存のスーパーマーケットの店舗オペレーションから進化させたライブ感を演出した販売スタイルで、お客様とのコミュニケーション重視の対面販売を強化するなど、これまでに蓄積してきた様々なノウハウを最大限活用することにより、いずれの店舗も順調なスタートを切ることができました。また既存店舗も年間を通して順調に推移し、全店売上高は前期比107.4%となりました。

食品製造子会社では、株式会社阪急ベーカリーが展開する100円パン事業が順調に事業規模を拡大し、その他の食品製造子会社も堅調に推移しました。以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は、100,223百万円、前期比107.4%、営業利益は、2,127百万円、前期比117.4%となりました。

【PM（プロパティマネジメント）事業】

《PM（プロパティマネジメント）事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（%）
売上高	12,924	93.9
営業利益	1,394	87.5

PM事業の主要子会社である株式会社大井開発では、東京・大井町駅前で運営している複合商業施設「阪急大井町ガーデン」内のビジネスホテル「アワーズイン阪急シングル館」が、客室稼働率95.2%（前期比1.9ポイント増）と引き続き好調に推移したことに加えて、建て替え工事中であった、旅行客にも対応した全室ツインルームのホテル「アワーズイン阪急ツイン館」が本年3月4日に商業施設とともにグランドオープンしたこともあり、売上高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

一方、商業施設の運営管理を行う株式会社阪急商業開発では、平成24年8月末に、運営していた商業施設が閉鎖した影響等により、売上高、営業利益ともに前年実績を下回りました。

以上の結果、PM事業全体の売上高は、12,924百万円、前期比93.9%、営業利益は、1,394百万円、前期比87.5%となりました。

【その他事業】

《その他事業の業績》

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	36,436	104.9
営業利益	3,541	572.4

その他事業におきましては、新規出店等により売上高が拡大したことに加えて、持株会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社において子会社からの受取配当金の増加などにより、その他事業全体の売上高は、36,436百万円、前期比104.9%、営業利益は、3,541百万円、前期比572.4%となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、本年4月より17年ぶりに消費税率が引き上げられたことにより、期初は本年3月の駆け込み需要の反動減による影響を受けますが、第2四半期以降は徐々に回復していくと想定しております。

そのような状況の中、当社グループは関西ドミナント戦略の深耕を推し進め、関西エリアでナンバー1の小売事業グループを確立するべく、GMS（ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア）やSM（スーパーマーケット）など、関西エリアを中心にグループ全体で120店舗を展開しているイズミヤ株式会社と本年6月に経営統合します。両社共に関西発祥の企業グループであり、経営統合することにより、当社グループが強みを持つ阪神・北摂エリアのお客様と、イズミヤ株式会社が強みを持つ京都・大阪南部エリアのお客様に対して、両社がこれまでに蓄積してきた様々なコンテンツやサービス等を双方向で共有して相乗効果を生み出し、阪急、阪神両本店が立地する大阪・梅田エリアと関西近郊の郊外エリアの買いまわりを推し進めて、それぞれのエリアにて他社との競争における優位性を構築してまいります。

百貨店事業では、阪急うめだ本店と阪急メンズ大阪合わせて西日本エリア最大規模の約97,000㎡という売場面積を最大限に活用して、他社では追従できない圧倒的な品揃えと、お客様にご満足いただける細やかなサービスをさらに充実させることにより、関西エリアはもとより、アジアを中心に海外も視野に入れた販促活動を行い、圧倒的な地域一番店の構築を今後も進めてまいります。阪神梅田本店におきましては、将来の環境変化に対応するべく、平成27年春より本格的な建て替え工事に着手し、平成33年秋には、新しい阪神梅田本店として全面開業する予定です。

阪急オアシスを中心とした従来のスーパーマーケット事業におきましては、次年度は関西エリアにて当期に出店した5店舗を上回るペースでの新規出店を計画しており、都心部を中心とした出店戦略を推し進めながら、今後も店舗網の拡大を図ってまいります。PM事業では、平成20年春よりスタートした東京・JR大井町駅前再開業事業が本年3月に竣工し、「阪急大井町ガーデン」がグランドオープンしたことにより、収益力の向上が期待できます。その他事業におきましても、グループ全体で事業規模の拡大を推し進めて、さらなる収益力の強化を目指してまいります。

なお、平成27年3月期の通期連結業績は以下のとおりを予想しておりますが、本年1月31日に公表しました「エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社とイズミヤ株式会社の株式交換による経営統合のお知らせ」に記載のとおり、本年6月1日にイズミヤ株式会社と株式交換による経営統合を予定しており、連結財務諸表上、「負ののれん」が発生する見込みです。現時点では金額等が確定していないため当期純利益に関しましては未定とさせていただきますが、確定次第お知らせいたします。

	金額（百万円）	前期比（％）
売上高	810,000	140.4
営業利益	20,000	115.5
経常利益	20,100	110.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、377,716百万円（前期末比18,392百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金が20,266百万円増加したこと、売上高の増加により受取手形及び売掛金が8,026百万円増加したこと、阪神梅田本店の建て替え工事に伴うのれんの減損などにより無形固定資産が9,662百万円減少したことなどによるものです。

また、負債合計は、195,439百万円（前期末比22,537百万円増）となりました。これは主に、売上高の増加に伴う仕入増により買掛金が8,253百万円増加したこと、未払法人税等が1,972百万円増加したこと、賞与引当金が1,589百万円増加したこと、「退職給付に関する会計基準」の適用により、退職給付に係る負債が前期末の退職給付引当金と比較して5,660百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、182,277百万円（前期末比4,144百万円減）となりました。これは主に、「退職給付に関する会計基準」の適用により、退職給付に係る調整累計額を△4,128百万円計上したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期の「現金及び現金同等物の期末残高」は、35,383百万円（前期末比20,300百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、33,415百万円の収入（前期比8,882百万円の収入の増加）となりました。これは主に、百貨店事業を中心に、営業利益、経常利益が大幅に増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,628百万円の支出（前期比14,297百万円の支出の減少）となりました。これは、前期は阪急うめだ本店のグランドオープンなどにより有形固定資産の取得による支出が29,865百万円あったのに対し、当期は9,891百万円と、支出が19,974百万円減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,557百万円の支出（前期比135百万円の支出の増加）となり、ほぼ前年並みとなりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	46.2%	43.9%	49.9%	51.4%	47.8%
時価ベースの自己資本比率	38.2%	33.7%	41.6%	54.9%	42.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.2	3.6	2.6	1.7	1.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	53.1倍	40.0倍	44.8倍	55.9倍	67.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業年度ごとの業績及び適正な財務体質の維持と成長投資のための内部留保を勘案しながら株主への安定的な利益還元を行うことを利益配分の基本方針とし、1株当たり年間12円50銭の配当を継続してきました。今後については、安定的に配当することを基本にしながら、業績との連動を強めていきたいと考えています。

当期の1株当たり年間配当額については、12円50銭としますが、次期につきましては、本日適時開示の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、本年9月に株式併合を行う予定となっており、本年6月24日（火）に開催される定時株主総会にて承認された場合は、1株あたり年間25円の配当を予定しています。配当の時期につきましては、中間配当を11月、期末配当を6月に、それぞれ予定しています。

2. 企業集団の状況

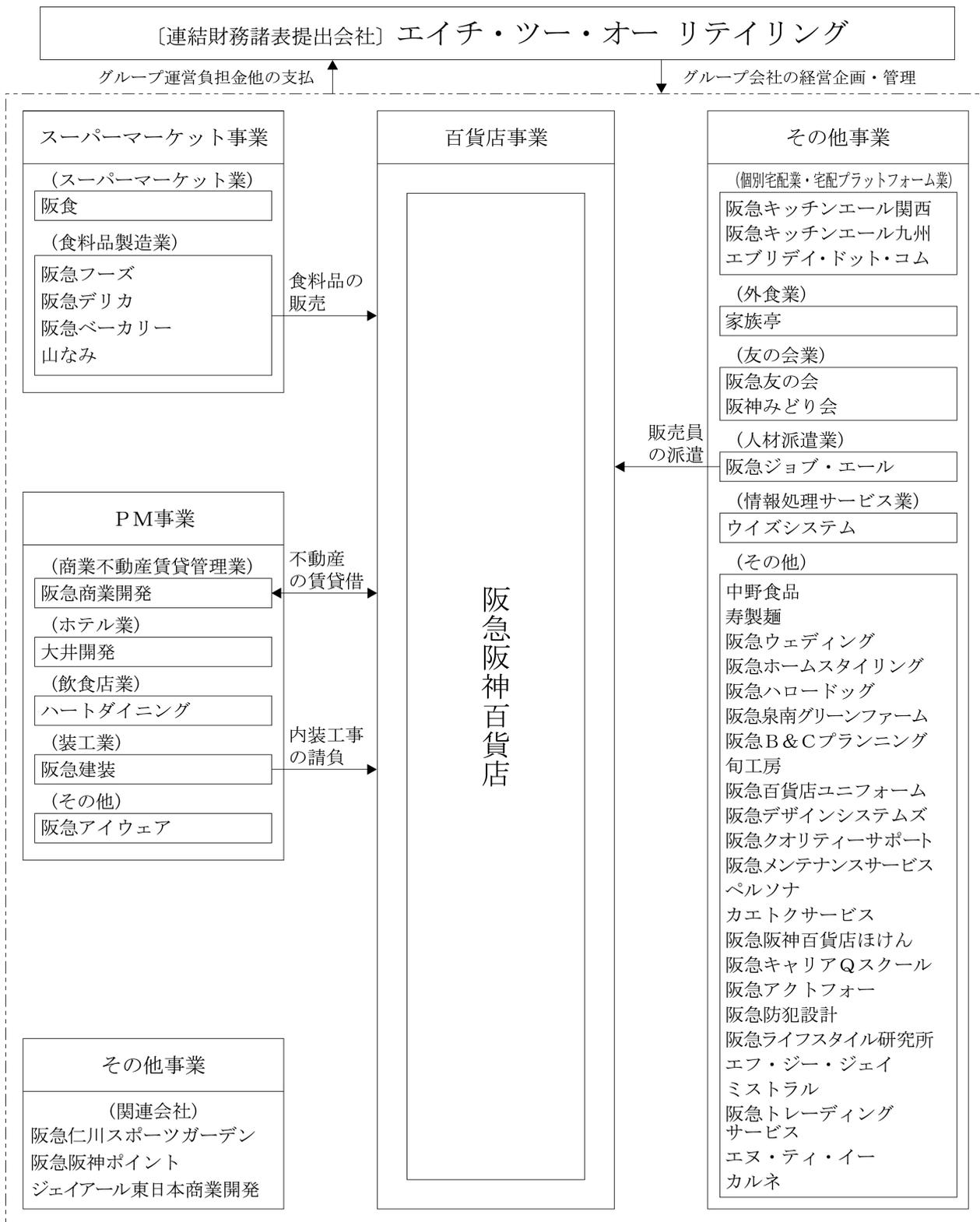
当社の企業集団は、当社、子会社45社、関連会社4社で構成され、百貨店事業、スーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。当社グループの事業に関する位置付け及び事業セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業セグメント	主な事業内容	主要な会社名	連結会社数
百貨店事業	百貨店業	阪急阪神百貨店	1社
スーパーマーケット事業	スーパーマーケット業 食料品製造業	阪食 阪急フーズ、阪急デリカ、阪急ベーカリー	5社
PM事業	商業不動産賃貸管理業 ホテル業 飲食店業 装工業	阪急商業開発 大井開発 ハートダイニング 阪急建装	5社
その他事業	持株会社 個別宅配業 友の会業 人材派遣業 情報処理サービス業 外食業 その他	エイチ・ツー・オー リテイリング 阪急キッチンエール関西、阪急キッチンエール九州 阪急友の会、阪神みどり会 阪急ジョブ・エール ウイズシステム 家族亭 中野食品、阪急デザインシステムズ	33社

※会社設立に伴いエヌ・ティ・イー、カルネを、また出資に伴いミストラルを、それぞれ連結の範囲に含めております。
また、阪急デパートメントストアーズヨーロッパ、NT清算準備、阪急キッチンエール東京につきましては、会社清算に伴い、それぞれ連結の範囲から除外しております。シネモザイクにつきましては、会社清算に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

[事業系統図]

企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス

- (注) 1 阪急阪神ホールディングスの子会社であります阪急電鉄他と当社及び阪急阪神百貨店他との間で不動産の賃貸借を行っております。
- 2 上記に図示した会社の他、非連結子会社が2社あります。
- 3 会社設立に伴いエヌ・ティ・イー及びカルネを、出資に伴いミストラルを、それぞれ連結子会社としております。また、会社清算に伴い阪急デパートメントストアーズヨーロッパ、NT清算準備、阪急キッチンエール東京をそれぞれ連結の範囲から除外しております。会社清算に伴いシネモザイクを持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくしてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念としており、現在、京阪神エリアを中心に、百貨店事業、スーパーマーケット事業、PM事業、外食事業等を展開しています。各事業の経営にあたっては、「強い企業を目指す」ことを経営の基本方針に掲げており、その実現のために社会規範の遵守といったコンプライアンス経営を実践するとともに、競争環境の変化に迅速に対応するべく、絶えず経営革新を図っています。また、本年6月に経営統合するイズミヤ株式会社は、「地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して、“ええもん安い”の商道を追求し、社会に貢献します」を企業の基本理念としており、関西エリアを中心にGMS、SM等を展開しています。今回の経営統合は、両社が非常に近い企業理念を持っており、“関西”という共通の事業基盤を有した両社が、地域の発展に貢献する企業グループを目指すことが最大の目的であり、合わせてお客様及び株主の皆様をはじめ、お取引先、従業員といった関係者の期待に応えることが企業としての存在意義であると考えています。

そのような認識のもと、現状よりもさらに健全な経営基盤を構築することにより、小売事業を中核として、お客様への良質な商品・サービスの提供を通して企業の成長及び拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成熟した市場環境にて将来にわたり継続的に企業価値の向上を図るために、成長性と収益性を高め、営業利益、売上高営業利益率を重視した企業活動をおこないます。さらに営業利益を拡大することにより、強固な財務基盤を確立し、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本年4月に実施された消費税率の引き上げもあり、小売業を取り巻く環境は今後ますます厳しさを増すことが予想されます。そのような状況を踏まえて、関西エリアにおいて圧倒的な小売事業グループを構築するため、本年6月にイズミヤ株式会社と経営統合を行い、グループ内において従来のスーパーマーケット事業と合わせて百貨店事業に並ぶもう一つの基幹事業として成長させてまいります。さらにグループ全体では、新たなM&Aや海外展開なども視野に入れながら事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の業種・業態を越えた競争の激化、少子高齢化、国内人口の減少という社会環境の変化を踏まえて、当社グループでは、事業基盤を置く関西エリアにおいて、地域内における更なるマーケットシェアの拡大を目指し、社会情勢の変化に柔軟に対応できる自立した企業として成長し続けます。また、グループ全体で中長期的な事業の成長戦略を構築し、業務効率の改善などを含めて収益力の向上を図るなど事業基盤の再整備に取り組んでまいります。

百貨店事業では、既存店舗の建て替え・改装等を実施することにより、常に時代やマーケットに対応した店舗として収益力の強化を図ってまいります。スーパーマーケット事業では、都心回帰等の社会情勢の変化に対応するべく、引き続き都心部への新規出店を積極的に推し進めてまいります。さらに本年6月にイズミヤ株式会社と経営統合することにより、グループ全体の事業規模の拡大を図り、両社が持つ顧客基盤を活かして他社との競争優位性を構築し、店舗網や食品加工工場、物流網などのインフラを共有することにより、関西エリアにおいて圧倒的な小売事業グループの確立を目指してまいります。

また、日本国内だけではなく、アジアを中心に海外にも様々な形で積極的に事業展開を推し進めて、さらなる成長を図って行きたいと考えております。

将来的には、当社グループが創造するブランドイメージと収益力を最大限に活用して、グループ全体の相乗効果を高めながら、さらなるマーケットシェアの拡大を図ってまいります。

当社グループは、各事業の目標達成を通して、安定的に収益を出せる経営基盤を確立し、厳しい環境の中でも将来にわたり持続的に成長可能な強い企業集団の構築を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,135	35,402
受取手形及び売掛金	22,960	30,987
有価証券	0	-
商品及び製品	14,863	15,270
仕掛品	270	177
原材料及び貯蔵品	945	1,060
繰延税金資産	6,116	3,936
未収入金	2,935	2,746
その他	2,258	2,529
貸倒引当金	△68	△82
流動資産合計	65,418	92,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,381	160,063
減価償却累計額	△79,081	△85,766
建物及び構築物（純額）	76,299	74,296
機械装置及び運搬具	4,612	4,785
減価償却累計額	△2,485	△2,588
機械装置及び運搬具（純額）	2,126	2,197
土地	35,730	37,460
建設仮勘定	1,355	140
その他	22,703	22,928
減価償却累計額	△14,904	△16,538
その他（純額）	7,799	6,389
有形固定資産合計	123,312	120,484
無形固定資産		
のれん	16,019	7,942
その他	8,739	7,154
無形固定資産合計	24,759	15,097
投資その他の資産		
投資有価証券	87,639	88,949
長期貸付金	2,635	2,730
差入保証金	47,609	47,217
繰延税金資産	6,736	9,862
その他	1,368	1,612
貸倒引当金	△154	△265
投資その他の資産合計	145,833	150,107
固定資産合計	293,905	285,689
資産合計	359,323	377,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,960	44,213
1年内償還予定の社債	34	-
短期借入金	5	5
1年内返済予定の長期借入金	580	35,483
未払金	7,285	8,357
未払法人税等	3,092	5,064
繰延税金負債	0	1
商品券	19,275	18,909
賞与引当金	3,661	5,250
役員賞与引当金	99	127
ポイント引当金	1,166	1,272
資産除去債務	32	5
その他	19,505	22,910
流動負債合計	90,700	141,603
固定負債		
長期借入金	41,210	5,501
繰延税金負債	17,537	18,339
再評価に係る繰延税金負債	310	310
退職給付引当金	12,561	-
退職給付に係る負債	-	18,221
役員退職慰労引当金	160	176
商品券等回収引当金	1,874	2,082
長期末払金	2,476	2,936
長期預り保証金	5,671	5,834
資産除去債務	280	406
その他	118	26
固定負債合計	82,201	53,835
負債合計	172,901	195,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	48,260	48,273
利益剰余金	99,032	96,901
自己株式	△132	△154
株主資本合計	164,957	162,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,976	21,636
土地再評価差額金	81	81
為替換算調整勘定	△269	-
退職給付に係る調整累計額	-	△4,128
その他の包括利益累計額合計	19,787	17,589
新株予約権	531	676
少数株主持分	1,145	1,194
純資産合計	186,422	182,277
負債純資産合計	359,323	377,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	525,154	576,852
売上原価	382,624	420,837
売上総利益	142,529	156,014
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	38,614	40,745
賃借料	23,556	25,172
その他	69,688	72,781
販売費及び一般管理費合計	131,859	138,700
営業利益	10,670	17,313
営業外収益		
受取利息	71	64
受取配当金	826	982
諸債務整理益	1,394	1,255
持分法による投資利益	7	104
その他	681	774
営業外収益合計	2,981	3,181
営業外費用		
支払利息	439	452
商品券等回収引当金繰入額	1,130	1,036
その他	742	844
営業外費用合計	2,312	2,334
経常利益	11,338	18,160
特別利益		
関係会社清算益	-	126
受取補償金	6,000	-
投資有価証券売却益	1,001	-
固定資産売却益	158	-
特別利益合計	7,159	126
特別損失		
店舗建替関連損失	-	9,411
減損損失	621	1,295
固定資産除却損	1,647	432
新店舗開業費用	2,735	171
店舗等閉鎖損失	1,642	152
関係会社整理損	524	-
固定資産売却損	34	-
特別損失合計	7,204	11,462
税金等調整前当期純利益	11,293	6,824
法人税、住民税及び事業税	3,789	5,433
法人税等調整額	1,343	1,068
法人税等合計	5,133	6,502
少数株主損益調整前当期純利益	6,160	322
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△40	26
当期純利益	6,200	295

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,160	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,359	1,659
為替換算調整勘定	294	269
その他の包括利益合計	13,653	1,929
包括利益	19,814	2,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,852	2,225
少数株主に係る包括利益	△37	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	48,257	95,258	△118	161,194
当期変動額					
剰余金の配当			△2,427		△2,427
当期純利益			6,200		6,200
自己株式の取得・処分		2		△13	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	3,773	△13	3,763
当期末残高	17,796	48,260	99,032	△132	164,957

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,619	81	△564	6,136	341	1,182	168,854
当期変動額							
剰余金の配当							△2,427
当期純利益							6,200
自己株式の取得・処分							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,356	—	294	13,651	189	△36	13,804
当期変動額合計	13,356	—	294	13,651	189	△36	17,567
当期末残高	19,976	81	△269	19,787	531	1,145	186,422

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,796	48,260	99,032	△132	164,957
当期変動額					
剰余金の配当			△2,426		△2,426
当期純利益			295		295
自己株式の取得・処分		13		△22	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	△2,131	△22	△2,140
当期末残高	17,796	48,273	96,901	△154	162,817

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,976	81	△269	—	19,787	531	1,145	186,422
当期変動額								
剰余金の配当								△2,426
当期純利益								295
自己株式の取得・処分								△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,660	—	269	△4,128	△2,197	145	48	△2,004
当期変動額合計	1,660	—	269	△4,128	△2,197	145	48	△4,144
当期末残高	21,636	81	—	△4,128	17,589	676	1,194	182,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,293	6,824
減価償却費	13,511	13,598
減損損失	621	1,295
店舗建替関連損失	-	9,328
店舗等閉鎖損失	1,462	151
関係会社清算損益(△は益)	-	△126
関係会社整理損	524	-
のれん償却額	1,221	1,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△639	1,589
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,900	△12,562
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	11,810
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	16
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	131	208
受取利息及び受取配当金	△898	△1,046
支払利息	439	452
持分法による投資損益(△は益)	△7	△104
固定資産売却損益(△は益)	△124	-
固定資産除却損	1,647	432
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,001	-
売上債権の増減額(△は増加)	△2,809	△8,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	△562	△428
仕入債務の増減額(△は減少)	3,393	8,250
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,368	2,058
その他	1,798	1,737
小計	25,823	36,839
利息及び配当金の受取額	871	1,016
利息の支払額	△439	△498
法人税等の支払額	△1,722	△3,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,533	33,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	34
有形固定資産の取得による支出	△29,865	△9,891
有形固定資産の売却による収入	1,106	102
無形固定資産の取得による支出	△1,924	△1,511
資産除去債務の履行による支出	△1,797	△78
投資有価証券の取得による支出	△3,438	△510
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,978	1,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39	-
子会社株式の取得による支出	-	△51
長期貸付けによる支出	△16	△215
長期貸付金の回収による収入	133	143
差入保証金の差入による支出	△844	△445
差入保証金の回収による収入	10,637	867
その他	144	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,925	△9,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	-
長期借入金の返済による支出	△651	△812
社債の償還による支出	△35	△34
少数株主からの払込みによる収入	-	53
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△13	△22
配当金の支払額	△2,427	△2,426
少数株主への配当金の支払額	△9	△18
その他	△247	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,422	△3,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,687	20,295
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4
現金及び現金同等物の期首残高	17,770	15,082
現金及び現金同等物の期末残高	15,082	35,383

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数43社

主要な連結子会社の名称 株式会社阪急阪神百貨店、株式会社阪食
当期より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

- ・株式会社エヌ・ティ・イー (会社設立に伴うもの)
- ・株式会社カルネ (会社設立に伴うもの)
- ・合同会社ミストラル (出資に伴うもの)

当期より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

- ・阪急デパートメントストアーズヨーロッパB.V. (会社清算に伴うもの)
- ・NT清算準備株式会社 (会社清算に伴うもの)
- ・株式会社阪急キッチンエール東京 (会社清算に伴うもの)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エブリデイ・プランニング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、平成26年4月1日に株式会社エブリデイ・プランニングは、株式会社エイチ・ツー・オー システムに社名変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社名 株式会社阪急阪神ポイント

当期より、以下の会社を持分法の適用範囲から除外しております。

- ・株式会社シネモザイク (会社清算に伴うもの)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社エブリデイ・プランニング、上海族旺餐飲管理有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算日の子会社については、連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券：

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

イ デリバティブ取引： 時価法

ウ たな卸資産

原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

商品及び製品： 主として売価還元法

仕掛品： 主として個別法

原材料及び貯蔵品： 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産：

主として定額法を採用しております。

②リース資産：

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ウ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

エ ポイント引当金

販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。

オ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、執行役員に係る当該引当金は27百万円であります。

カ 商品券等回収引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌日より費用処理しております。

過去勤務費用は、1年で費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以後5～20年間で均等償却しております。なお、金額的重要性に乏しいものは、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当期末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当期末において、退職給付に係る負債が18,221百万円計上されております。また、繰延税金資産が2,283百万円増加し、その他の包括利益累計額が4,128百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前期において、「流動負債」の「その他」に含めていた「ポイント引当金」は、金額的重要性が増したため、当期より独立掲記することとしております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、連結子会社の株式会社阪急阪神百貨店及び株式会社阪食において、当期より、定額法に変更いたしました。

この変更は、百貨店事業において阪急うめだ本店がグランドオープンし、一連の重要な設備投資案件が完了したこと、また、スーパーマーケット事業において平成25年度以降、新規出店を拡大する計画であることを契機として、当該連結子会社が保有する有形固定資産の償却方法について、実態を踏まえて改めて見直しを図ったところ、新規出店・店舗改装後の売上高等の投資効果は安定的に発現すると見込まれるため、定額法を採用した方がこれら連結子会社の実態を、より適切に表すと判断したことによるものです。

今回の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ493百万円増加しております。

(追加情報)

税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更しております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は383百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前期		当期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	96,472	1. 有形固定資産の減価償却累計額	104,893
2. 担保資産		2. 担保資産	
(1) 1年内返済予定の長期借入金396百万円及び長期借入金743百万円の担保		(1) 1年内返済予定の長期借入金360百万円及び長期借入金383百万円の担保	
建物	1,922	建物	1,848
土地	1,656	土地	1,656
(2) 割賦販売法に基づく供託金		(2) 割賦販売法に基づく供託金	
差入保証金	209	差入保証金	194
(3) 宝くじ販売等の担保			
定期預金	5		

(連結損益計算書関係)

減損損失

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	阪急百貨店 インクス館 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪市北区 他	943
㈱阪食	住吉店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪市住吉区 他	318
㈱家族亭 他	得得田原本店 他	店舗	建物及び構築物 その他	奈良県磯城郡 他	302

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急阪神百貨店については、阪急うめだ本店のグランドオープン（平成24年11月）にあわせ、スポーツ用品売場、ベビー・子供服売場が本店へ移設されるため、平成24年9月に阪急百貨店インクス館の閉店を決定いたしました。これに伴い、平成24年9月に減損損失を認識いたしました。

また、㈱阪食、㈱家族亭他については競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は主に5%であります。

この結果、グループ合計で1,565百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち㈱阪急阪神百貨店に係る減損損失は、特別損失の店舗等閉鎖損失に含めて表示しております。

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、当期において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社名	資産 グループ名	用途	種類	場所	金額 (百万円)
㈱阪急阪神百貨店	阪神梅田本店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 のれん	大阪市北区 他	9,990
㈱阪食	東中浜店 他	店舗	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	大阪市城東区 他	365
寿製麺㈱ 他	工場 他	工場 他	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 のれん	兵庫県宍粟市 他	368

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

㈱阪急阪神百貨店については、阪神梅田本店の建て替え工事のスケジュールが確定したことに伴い、建て替え工事期間中のキャッシュフローによる固定資産簿価の回収可能性を判断した結果、減損損失を認識いたしました。また、競合環境の激化に伴い収益環境が厳しい一部店舗や、売場面積を縮小する一部店舗についても、減損損失を認識いたしました。

㈱阪食、寿製麺㈱他については、競合環境の激化に伴い、収益環境が厳しい一部店舗・工場他について、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は主に4.5%であります。

この結果、グループ合計で10,724百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、このうち㈱阪急阪神百貨店の阪神梅田本店に係る減損損失9,328百万円は、特別損失の店舗建替関連損失に、売場面積を縮小する一部店舗に係る減損損失100百万円は、特別損失の店舗等閉鎖損失に、それぞれ含めて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	206,740,777	—	—	206,740,777

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	12,571,631	16,576	4,792	12,583,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 16,576株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 3,000株

単元未満株式の買増し請求による処分 1,792株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			当期首	増加	減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストックオプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			43
	ストックオプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			91
	ストックオプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			95
	ストックオプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			109
	ストックオプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			191
合計				—			531

(注) スtockオプションとしての2013年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,213	6.25	平成25年3月31日	平成25年6月3日

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	206,740,777	—	—	206,740,777

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	12,583,415	25,883	24,756	12,584,542

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 25,883株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 24,000株

単元未満株式の買増し請求による処分 756株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当期末残高(百万円)
			当期首	増加	減少	当期末	
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	ストックオプションとしての2009年3月発行新株予約権			—			40
	ストックオプションとしての2010年3月発行新株予約権			—			81
	ストックオプションとしての2011年3月発行新株予約権			—			94
	ストックオプションとしての2012年2月発行新株予約権			—			109
	ストックオプションとしての2013年3月発行新株予約権			—			191
	ストックオプションとしての2014年3月発行新株予約権			—			158
	合計			—			676

(注) スtockオプションとしての2014年3月発行新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月29日取締役会	普通株式	1,213	6.25	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,213	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	15,135百万円	35,402百万円
有価証券勘定に含まれるMMF	0百万円	－百万円
計	15,136百万円	35,402百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△53百万円	△19百万円
現金及び現金同等物	15,082百万円	35,383百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前期(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
① 株式	76,769	46,307	30,462
② 債券			
国債	343	314	28
その他	3,124	2,711	412
小計	80,237	49,333	30,903
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
① 株式	430	452	△21
② 債券			
国債	—	—	—
その他	972	976	△3
小計	1,403	1,428	△25
合計	81,640	50,762	30,878

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,582百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当期(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	79,679	46,692	32,987
② 債券			
国債	—	—	—
その他	2,804	2,274	530
小計	82,484	48,967	33,517
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	71	77	△6
② 債券			
国債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	71	77	△6
合計	82,556	49,044	33,511

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,045百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,732	1,001	1
債券	—	—	—

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	25	0	12
債券	1,793	79	13

3 減損処理を行った有価証券

当社グループにおいては、以下の場合に「有価証券の時価が著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

- ・期末日において、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合
- ・期末日を含む過去1年間において、時価が取得原価に比べ30%以上下落した状態が継続した場合

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

前期において減損処理を行いましたが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店事業を中心にスーパーマーケット事業及びPM事業などの事業活動を展開しております。したがって、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケット業、食料品製造業を行っております。「PM事業」は商業不動産賃貸管理業、ホテル業、飲食店業、装工業等を行っております。「その他事業」は友の会業、個別宅配業、外食業、人材派遣業、情報処理サービス業等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、従来、有形固定資産の減価償却方法として、主として定率法を採用しておりましたが、連結子会社の株式会社阪急阪神百貨店及び株式会社阪食において、当期より、定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当期のセグメント利益は、「百貨店事業」で373百万円、「スーパーマーケット事業」で120百万円、それぞれ増加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	383,318	93,328	13,770	34,737	525,154	—	525,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	354	4,451	3,731	17,151	25,689	△25,689	—
計	383,672	97,780	17,501	51,889	550,843	△25,689	525,154
セグメント利益	7,842	1,811	1,594	618	11,866	△1,196	10,670
セグメント資産	145,015	42,617	31,991	276,988	496,612	△137,288	359,323
その他の項目							
減価償却費	7,145	1,853	921	3,651	13,571	△60	13,511
のれん償却額	503	507	—	211	1,221	—	1,221
持分法適用会社への投資額	—	—	—	391	391	—	391
減損損失	968	318	—	302	1,589	△24	1,565
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,790	3,918	1,834	4,646	33,191	△106	33,084

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,196百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△137,288百万円には、投資と資本の相殺消去△101,815百万円、債権債務の相殺消去△33,507百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,802百万円等が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△60百万円、減損損失の調整額△24百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	427,266	100,223	12,924	36,436	576,852	—	576,852
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	466	4,608	2,833	20,257	28,166	△28,166	—
計	427,732	104,832	15,758	56,694	605,018	△28,166	576,852
セグメント利益	13,246	2,127	1,394	3,541	20,309	△2,995	17,313
セグメント資産	149,465	49,591	35,375	295,710	530,144	△152,427	377,716
その他の項目							
減価償却費	7,147	1,963	955	3,570	13,637	△38	13,598
のれん償却額	503	507	—	235	1,246	—	1,246
持分法適用会社への投資額	—	—	—	339	339	—	339
減損損失	9,990	365	—	368	10,724	—	10,724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,457	5,281	4,260	2,562	13,562	△29	13,532

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,995百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△152,427百万円には、投資と資本の相殺消去△105,107百万円、債権債務の相殺消去△45,415百万円及び固定資産未実現損益の調整△1,815百万円等が含まれております。

(3)減価償却費の調整額△38百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)							
当期償却額	503	507	—	211	1,221	—	1,221
当期末残高	7,298	6,762	—	1,959	16,019	—	16,019
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	百貨店 事業	スーパー マーケット 事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	連結財務諸 表計上額
(のれん)							
当期償却額	503	507	—	235	1,246	—	1,246
当期減損額	6,794	—	—	74	6,869	—	6,869
当期末残高	—	6,254	—	1,687	7,942	—	7,942
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	951.52円	929.18円
1株当たり当期純利益金額	31.94円	1.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.83円	1.52円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	6,200	295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,200	295
普通株式の期中平均株式数(株)	194,164,220	194,151,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	645,337	834,973
(うち新株予約権(株))	(645,337)	(834,973)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前期 (平成25年3月31日)	当期 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	186,422	182,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,677	1,870
(うち新株予約権(百万円))	(531)	(676)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,145)	(1,194)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	184,744	180,406
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	194,157,362	194,156,235

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当期の1株当たり純資産額が21円26銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

※ (未適用の会計基準等)、(連結包括利益計算書関係)、(リース取引関係)、(金融商品関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(税効果会計関係)、(資産除去債務関係)、(関連当事者情報)に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項につきましては平成26年6月24日提出予定の「第95期有価証券報告書」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,824	29,858
営業未収入金	-	1,963
前払費用	18	24
繰延税金資産	713	189
短期貸付金	17,628	11,085
その他	1,079	655
流動資産合計	26,265	43,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,543	5,310
建物附属設備	1,223	1,215
構築物	87	84
機械及び装置	5	4
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	1,548	1,228
土地	22,914	22,914
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	31,323	30,759
無形固定資産		
ソフトウェア	4,004	3,350
施設利用権	17	9
ソフトウェア仮勘定	96	168
無形固定資産合計	4,118	3,528
投資その他の資産		
投資有価証券	72,655	76,560
関係会社株式	114,594	113,506
長期貸付金	10,295	10,753
差入保証金	273	230
長期前払費用	2	0
その他	2	2
投資その他の資産合計	197,823	201,053
固定資産合計	233,265	235,341
資産合計	259,530	279,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	35,000
未払金	1,013	1,286
未払費用	83	55
未払法人税等	1,631	53
未払消費税等	5	139
預り金	36,159	53,469
賞与引当金	70	131
役員賞与引当金	36	42
その他	0	10
流動負債合計	39,001	90,188
固定負債		
長期借入金	40,000	5,000
繰延税金負債	6,909	7,799
再評価に係る繰延税金負債	310	310
関係会社事業損失引当金	1,751	1,736
長期未払金	202	163
長期預り保証金	614	562
固定負債合計	49,789	15,573
負債合計	88,790	105,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金		
資本準備金	37,172	37,172
その他資本剰余金	11,087	11,101
資本剰余金合計	48,260	48,273
利益剰余金		
利益準備金	4,429	4,429
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,238	4,209
別途積立金	44,054	44,054
繰越利益剰余金	31,367	32,208
利益剰余金合計	84,090	84,901
自己株式	△132	△154
株主資本合計	150,015	150,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,632	21,301
土地再評価差額金	560	560
評価・換算差額等合計	20,193	21,862
新株予約権	531	676
純資産合計	170,739	173,355
負債純資産合計	259,530	279,117

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	428	2,087
グループ運営負担金収入	735	1,130
不動産賃貸収入	3,144	3,122
システム使用料収入	3,405	4,686
営業収益合計	7,714	11,026
営業費用		
賃借料	444	387
役員報酬及び給料手当	900	1,003
修繕費	1,276	1,210
租税公課	476	405
業務委託費	318	295
減価償却費	2,653	2,574
その他	504	695
営業費用合計	6,573	6,572
営業利益	1,141	4,454
営業外収益		
受取利息	373	315
受取配当金	816	974
雑収入	153	161
営業外収益合計	1,343	1,451
営業外費用		
支払利息	858	823
雑支出	18	45
営業外費用合計	877	869
経常利益	1,607	5,036
特別利益		
関係会社清算益	-	129
受取補償金	3,500	-
投資有価証券売却益	517	-
固定資産売却益	157	-
特別利益合計	4,174	129
特別損失		
関係会社投資等損失	2,388	1,324
固定資産除却損	80	8
特別損失合計	2,468	1,333
税引前当期純利益	3,313	3,831
法人税、住民税及び事業税	1,680	95
法人税等調整額	△286	498
法人税等合計	1,393	593
当期純利益	1,919	3,237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	17,796	37,172	11,085	48,257	4,429
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得・処分			2	2	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2	2	—
当期末残高	17,796	37,172	11,087	48,260	4,429

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,659	44,054	31,454	84,597	△118	150,533
当期変動額						
剰余金の配当			△2,427	△2,427		△2,427
当期純利益			1,919	1,919		1,919
固定資産圧縮積立金の取崩	△421		421	—		—
自己株式の取得・処分					△13	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△421	—	△86	△507	△13	△518
当期末残高	4,238	44,054	31,367	84,090	△132	150,015

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,408	560	6,969	341	157,843
当期変動額					
剰余金の配当					△2,427
当期純利益					1,919
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得・処分					△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,224	—	13,224	189	13,414
当期変動額合計	13,224	—	13,224	189	12,896
当期末残高	19,632	560	20,193	531	170,739

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	17,796	37,172	11,087	48,260	4,429
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の取崩					
自己株式の取得・処分			13	13	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13	13	—
当期末残高	17,796	37,172	11,101	48,273	4,429

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,238	44,054	31,367	84,090	△132	150,015
当期変動額						
剰余金の配当			△2,426	△2,426		△2,426
当期純利益			3,237	3,237		3,237
固定資産圧縮積立金の取崩	△29		29	—		—
自己株式の取得・処分					△22	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△29	—	840	810	△22	802
当期末残高	4,209	44,054	32,208	84,901	△154	150,817

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	19,632	560	20,193	531	170,739
当期変動額					
剰余金の配当					△2,426
当期純利益					3,237
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得・処分					△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,668	—	1,668	145	1,813
当期変動額合計	1,668	—	1,668	145	2,615
当期末残高	21,301	560	21,862	676	173,355